

国内クレジット認証委員会御中

審査結果概要書

平成 25 年 2 月 20 日

審査機関名 株式会社 JACO CDM

1. 排出削減事業の概要

排出削減事業名	A 重油ボイラから木質バイオマスボイラへの更新プロジェクト
排出削減事業者名	株式会社リッツ企画
排出削減共同実施事業者名	一般社団法人 低炭素投資促進機構
事業実施場所	越後長岡ゆらいや華の湯 (新潟県長岡市堺町 6-1)
事業の概要	A 重油ボイラ 2 基を木質バイオマスボイラ 1 基へ更新する。バイオマスへのエネルギー転換によって、CO2 排出量を削減する。 なお、A 重油ボイラ 2 基は、引き続きバックアップとして利用する。
排出削減量の計画	2011 年度： 91 tCO2/年 2012 年度： 325 tCO2/年 (事業実施期間合計 416 tCO2)
国内クレジット 認証期間	開始日 2011 年 12 月 20 日 終了予定日 2013 年 3 月 31 日
排出削減方法論	【方法論番号 001 ボイラーの更新

2. 審査結果

本事業は、排出削減事業の要件に適合している

3. 実施した審査手続の概要

審査手続により、以下の排出削減事業の認証の要件の妥当性を確認している。

要件	審査手続
日本国内で実施されること	事業計画が日本国内で実施されていることを、事業サイトを訪問して確認した。 排出削減事業実施場所：越後長岡ゆらいや華の湯 (新潟県長岡市塚町 6-1) 事業実施サイトの視察日付：2013 年 2 月 12 日
追加性を有すること	1) 法的義務がないこと 本事業は、法的義務等の遵守のために計画されたものではなく、CO2 排出量の削減を目的として実施されたことを、関係者への質問等により確認した。 2) 設備が継続利用可能であること 排出削減事業を実施せず、設備更新を行わない場合、既存設備を継続して利用できたことを、現地視察及び事業者への質問等により確認している。 3) 投資回収年数 排出削減事業の投資回収年数は算定不能である。投資回収年数計算の根拠データについて、事業者及び関係者への質問及び検算、関連証憑との突合により正確性を確認している。 また、投資回収年数については、補助金を除いた純投資額をもとに算出している。 4) 追加性判断における定性要因 既存の A 重油ボイラーまだ利用可能であるが、本事業者として環境に配慮した施設として啓蒙活動に資すると共に LED 照明の導入等の省エネルギー及び CO2 排出量削減活動を推進しておりその一環として国内クレジット制度による当事業に至ったことを関係者への質問等により確認している。
自主行動計画に参加していない者により行われること	排出削減事業者への質問、その他関係者への質問、排出削減事業者の提出した誓約書の確認等により、自主行動計画に参加していない事業者であることを確認している。

<p>排出削減方法論に基づいて実施されること</p>	<p>1) 本排出削減事業は、承認済方法論 001 に基づき排出削減量を計算しており、各方法論の適用条件を満たしていることを確認している。</p> <p>適用条件 1：更新後のボイラーは、バイオマスを燃料とするボイラーであり、標準的なボイラーより高効率であるかについては問わないこと。</p> <p>適用条件 2：既存のボイラーは、更新後も引き続き運転可能であること。</p> <p>適用条件 3：更新後のボイラーで生産した蒸気はすべて自家消費することを、現地視察及びヒアリングにより確認している。</p> <p>2) その他、バウンダリの設定、ベースラインの設定、リーケージの特定、排出削減量、モニタリング方法が適切であることについて、それぞれ質問と関連証憑により確認している。</p> <p>3) ベースライン排出量の算定に係る既存設備の最大利用期間について、法定耐用年数の 2 倍を超えていないことを確認している。</p> <p>4) 当該事業で使用するバイオマス燃料の運搬等に係るリーケージ排出量及び、ボイラーの燃料供給装置等の補機の電力使用量により生ずる排出量についても全体の 5%に満たないことを排出削減事業者の質問や、関連証憑等により確認している。</p>
-----------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

4. 特記事項

新潟県の間伐材、及び林地残材を原料として使用していることを、排出削減事業者への質問により確認している。

以上